

都市研究センターについて

1. 業務の概要

都市研究センターは、国際化・情報化等の経済社会情勢を背景とした我が国における都市政策の新たな展開を踏まえ、都市の開発・整備等が円滑に遂行されるよう総合的な調査研究を行う機関として、平成2年6月に財団法人民間都市開発推進機構の内部組織として設置された。

センターは、これまで20年にわたり、都市の開発・整備、都市環境、都市開発のファイナンスなどの都市問題全般にわたる研究を行ってきた。研究の種別としては、センターが経済社会情勢の動向に応じて自らテーマを設定した自主研究、官民団体との共同研究、官公庁からの受託研究等に区分されるが、最近では自主研究を中心に研究活動を行っている。

また、平成19年度からは大学の研究室等を対象に、都市（特に地方都市）の再生に関する研究計画を公募し、優秀な研究計画に対して助成を行う都市再生研究助成事業を実施している。

設 立 平成2年6月11日

所 長 伊藤 滋

(早稲田大学特命教授、東京大学名誉教授)

2. 都市研究センターの主な調査・研究実績例

- ① 都市再生事業の企画、実施方策に関する調査・研究
 - 1) 都市再生を図るための民間事業者の新たな活用方策の検討調査
 - 2) 先導型都市開発のあり方についての検討調査
 - 3) 民間都市開発事業によるまち再生を実現するための方策検討
 - 4) エリア・マネジメントを活用した都市再生施策検討調査
 - 5) 外資導入による都市再生推進調査

- ② 中心市街地活性化に関する調査・研究
 - 1) 都市と地域間連携・交流を推進する中心市街地のあり方の検討調査
 - 2) 広域圏における中心市街地活性化のあり方に関する調査
 - 3) 中心市街地の必要性に係る理論的検討調査
- ③ 都市環境・景観に関する調査・研究
 - 1) 都市の総合的環境管理手法の検討とこれに基づく環境負荷の低減方策の検討調査
 - 2) 都市環境の新たな評価手法の検討調査
 - 3) 都市の風景に関する研究
- ④ 都市開発のファイナンスに関する調査・研究
 - 1) 都市計画と資産評価に関する調査
 - 2) 民間都市開発事業によるまち再生を実現するための方策検討調査
- ⑤ 都市経済活動および都市産業に関する調査・研究
 - 1) 東京都心部における低未利用地有効利用調査
 - 2) 土地利用計画制度のあり方に関する研究
- ⑥ 少子・高齢化社会における街づくりのあり方に関する調査・研究
 - 1) 積雪寒冷地での環境共生型シニア住宅を軸とした街づくり調査
 - 2) 人口減少社会（少子高齢化）に対応した都市再構築の方策検討調査
- ⑦ 諸外国の都市開発、整備方策に関する調査・研究
 - 1) 欧米のまちづくり・都市計画制度（サステイナブル・シティ）
 - 2) 欧米の自転車政策に関する調査
 - 3) 世界の都市経営に関する研究

3. 研究成果の公表

都市研究センターでは、都市問題研究に関する機関誌「URBAN STUDY(アーバンスタディ)」を年2回程度発行している。

これらの研究の一部は、センターのホームページにおいて公開している。

[\(http://www.minto.or.jp/center/\)](http://www.minto.or.jp/center/)